

愛称

クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合



PICTET

1805年の設立以来、 世界の富裕層の資産を守ってきたピクテからの選択肢

クアトロは、60を超える運用戦略を投資対象とする徹底的な国際分散投資に加え、市場環境に応じてその配分比率を機動的に変えることなどにより、相対的に安定した値動きの中でリターン向上を目指すファンドです。

国債と同程度の値動き

日本国債、世界国債（円ヘッジ）とクアトロのパフォーマンス推移

円ベース、日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2023年8月31日、2013年12月12日=10,000として指数化



分散投資がもたらす強み

2020年のコロナショックの後、債券だけではなく株式や金などに分散投資をしているクアトロは78営業日で下落前の水準に一旦回復しました注。一方、日本国債と世界国債（円ヘッジ）は一度もコロナショック前の水準に回復していません（2023年8月末時点）。

注 回復後、再び下落基調となりましたが、足元ではコロナショック前の水準近くまで回復しています。

※各資産およびクアトロのコロナショック前の直近高値と比較した場合

※クアトロおよび各資産の詳細については3ページをご確認ください。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ファンドの特色

1 分散投資の徹底

- 様々なアセット・クラス(資産)へ分散投資し、ポートフォリオ効果^注を追求することで、リスクに対するリターンの向上を狙います。

2 魅力的な運用戦略へ投資

- 高い運用力が期待できる戦略を選別し分散投資します。

3 機動的に資産配分を変更

- 市場環境に応じてアセット・クラス(資産)やその配分比率を機動的に変更します。

4 最新の投資手法も活用

- 株式や債券などの伝統的な投資とは異なる投資戦略、オルタナティブ戦略を採用する投資信託証券への投資も行い、更なる分散投資効果を追求します。

注「ポートフォリオ効果」とは、値動きの異なる複数の資産を組合わせて分散投資することで、個々の資産の値動きが相殺され、ポートフォリオ全体としてのリスクが軽減されることをいいます。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドからの投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。投資信託証券への投資のほか、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を直接行うことがあります。ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

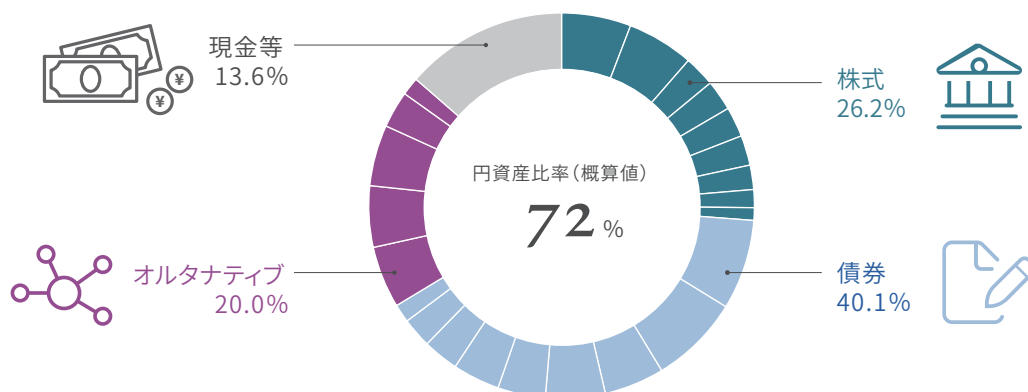
運用のポイント

徹底した分散と魅力的な戦略への投資

世界中の資産に投資するだけでなく、円ベースでのリスク管理を行い、長期的な値動きの安定性を意識した運用をしており、円資産(円建て資産や円ヘッジの外貨建て資産)を積極的に組み入れています。

資産配分比率

2023年8月末時点、グラフの内訳は投資先ファンド/銘柄



オルタナティブとは？

上場株式や債券などの代替となる資産や戦略のことであり、収益機会の多様化や価格変動リスクの低減を図るために用いられます。(以下はオルタナティブの一例であり、当ファンドで必ず投資を行うものではありません。)

[例] ・コモディティ(金や原油等) ・ヘッジファンド型運用(ロング・ショート戦略等) ・プライベート・エクイティ(非上場株式)

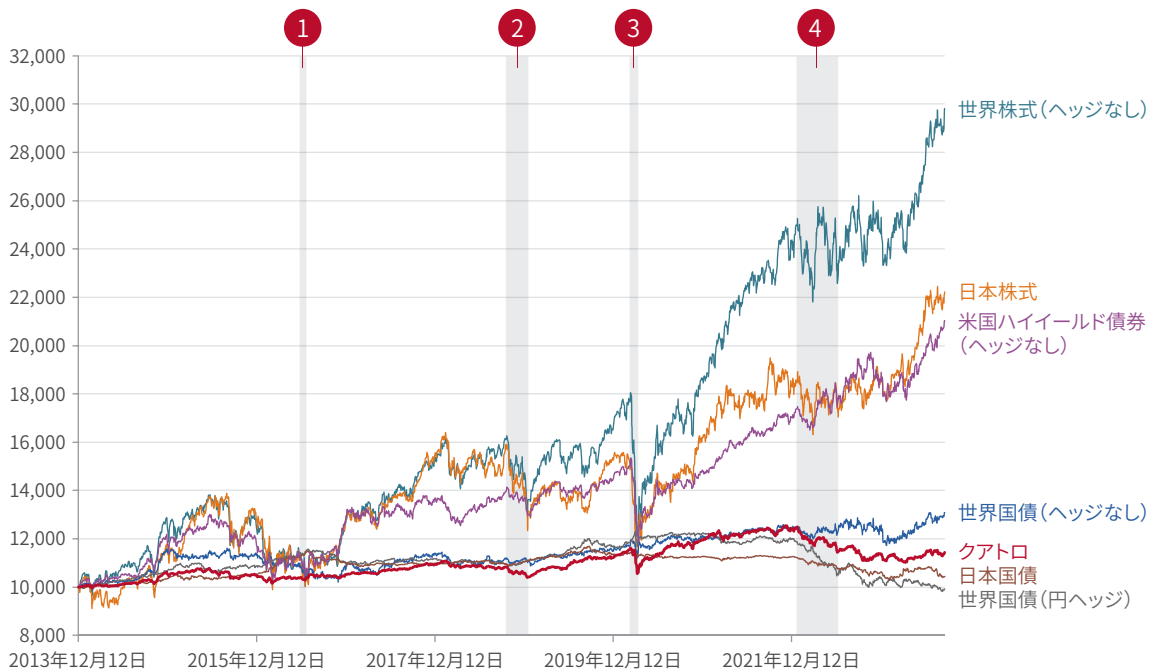
※円資産の比率は、円建資産の比率と外貨建資産の為替予約の比率から計算した概算値です。※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用)の株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、債券、株式の構成比に含めて集計しています。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※当資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

相対的に安定したパフォーマンス

株式などの高リスク資産に比べ、クアトロは安定した値動きが特徴のファンドです。

クアトロと主な資産のパフォーマンスの推移

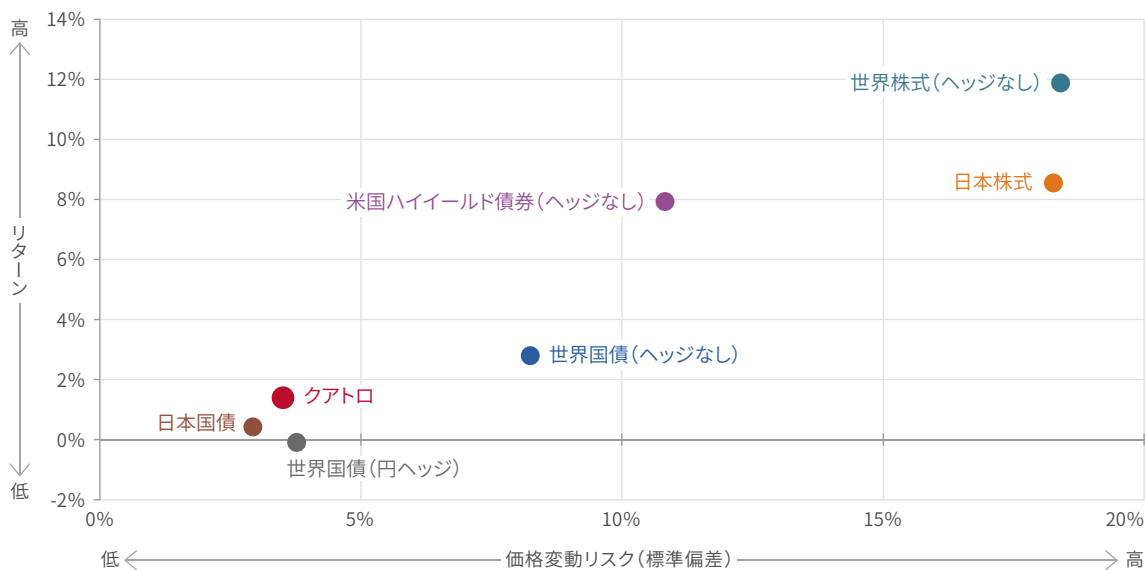
円ベース、日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2023年8月31日、2013年12月12日＝10,000として指数化



クアトロは、株式などの相対的にリスクが高い資産にも投資していますが、過去の実績では、リスク水準は概ね日本国債や世界国債（円ヘッジ）と同程度となっています。

主要資産とのリスク・リターン比較

円ベース、期間：2013年12月12日（設定日）～2023年8月31日



※クアトロ：クアトロの基準価額、日本国債：FTSE日本国債指数、世界国債（円ヘッジ）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、世界国債（ヘッジなし）：FTSE世界国債指数（円換算）、米国ハイイールド債券（ヘッジなし）：ICE BofA米国ハイイールド債券指数（円換算）、世界株式（ヘッジなし）：MSCI全世界株価指数（円換算）、日本株式：TOPIX ※指数はすべてトータルリターン ※基準価額は1万円当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※リターンは税引前、価格変動リスクは日次の騰落率の標準偏差（ともに年率換算）。※当資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

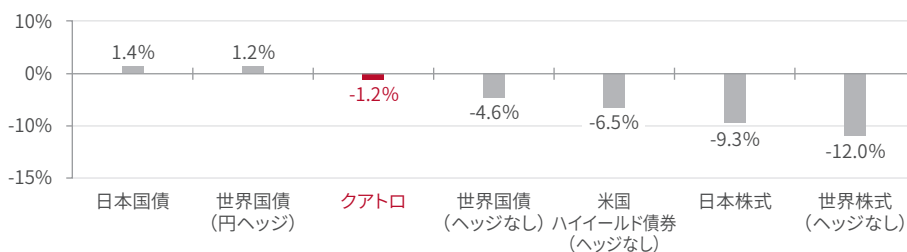
過去の市場の混乱時においては、株式などの高リスク資産は大幅に下落しましたが、クアトロの下落幅は相対的に抑えられました。



① 英国EU離脱(ブレグジット)懸念

2016年6月9日～2016年6月28日

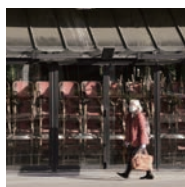
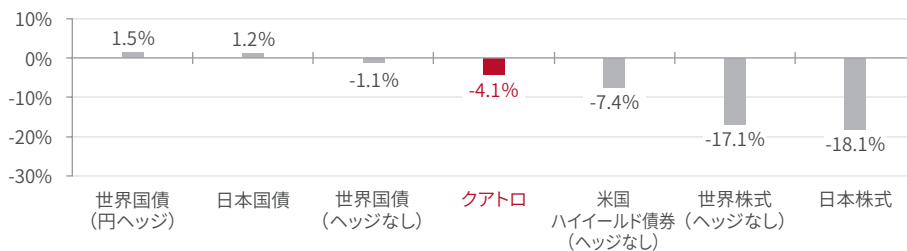
株式を中心に調整が進む一方、安全性の高い国債などへの資金の逃避が進みました。



② 米中貿易戦争/米利上げ懸念

2018年10月2日～2018年12月25日

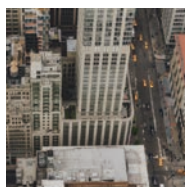
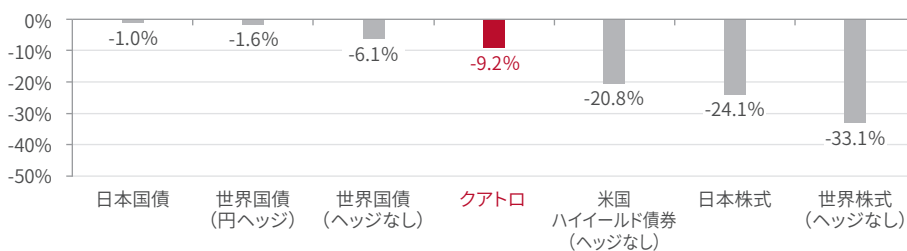
堅調に推移してきた米国株式に対して割高感が意識される展開となりました。株式市場の調整が進む一方で、債券等への影響は限定的でした。



③ コロナウイルス感染拡大/景気後退懸念

2020年2月21日～2020年3月19日

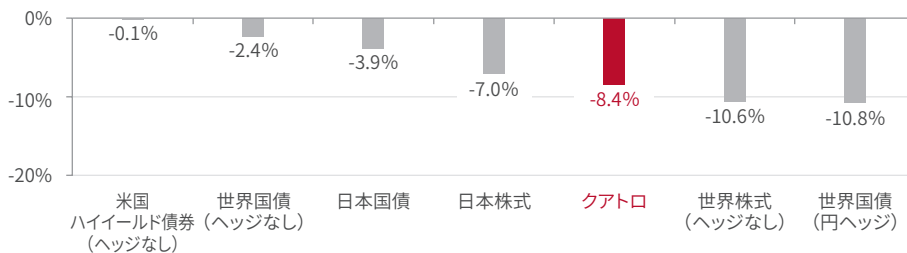
景気後退サイクルへの突入が警戒される中、株式やハイイールド債券などが大きく下落しましたが、調整は短期的なものとなり、間もなく下落した資産の反転が見られました。



④ 世界的なインフレ懸念/金融引き締め

2022年1月5日～2022年6月17日

インフレ対応から海外中央銀行で利上げが断行されたため、金利上昇(債券価格下落)や円安が進行しました。



※クアトロおよび各資産の詳細については3ページをご確認ください。※各下落局面は、クアトロの基準価額の下落率が大きかった主な局面を示しています。※当資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

長期投資で高まるリターンの安定性

過去の実績では市場の変動の影響を受けて短期的に不安定な動きとなった時期もありますが、長期で投資することにより年率のリターンは安定する傾向がありました。

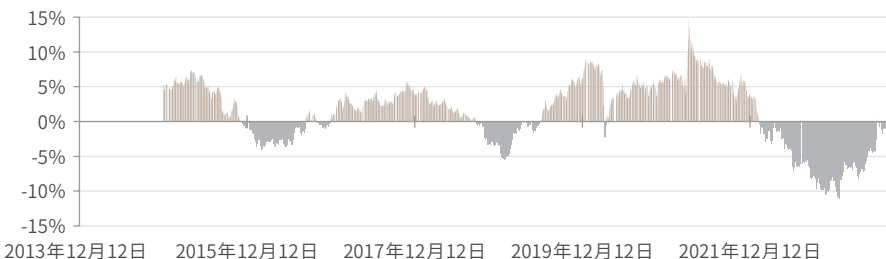
基準価額の投資期間別騰落率

日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2023年8月31日

投資期間
1年

最大 +14.4%
平均 +1.3%
最小 -11.1%

プラス・リターン
1,327回 全体の62.4%
2,128回



投資期間
3年（年率）

最大 +6.1%
平均 +1.9%
最小 -1.3%

プラス・リターン
1,493回 全体の91.1%
1,638回



投資期間
5年（年率）

最大 +3.9%
平均 +1.8%
最小 -0.2%

プラス・リターン
1,153回 全体の99.7%
1,157回



※基準価額は実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※上記は、投資期間毎の年率リターンの推移です。例えば「投資期間5年（年率）」の「2018年12月12日」は2013年12月12日～2018年12月12日の5年間の年率リターンを示しています。※当資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



ビクテは、スイス・ジュネーブに1805年に設立されました。それから200年以上にわたり、欧州の王侯貴族をはじめ世界の富裕層を中心とした顧客の資産を保全することで信頼を築いてきました。

Investing, caring

資産運用がもつ力、一人ひとりに。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はビクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク・信用リスク	<ul style="list-style-type: none">• ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。• ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。• ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。• ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。• 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	<ul style="list-style-type: none">• 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。• また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none">• ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none">• ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。• 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none">• ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none">• 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ●次に掲げる日の前営業日または当日：ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ●一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。なお、ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの適用対象外となる予定です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 **3.85%**(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有 運用管理費用 毎日、信託財産の純資産総額に年**1.1275%**(税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。

期間中 (信託報酬) ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券 純資産総額の最大年率2.43%(上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。
(2023年11月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。)
※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

実質的な負担 概算で最大年率**2.0%**(税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。

(注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2023年8月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率**1.62%**(税込)程度です。

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)

投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言)

販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。

(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



東洋証券

東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

